

## 論文の内容の要旨

農学国際専攻  
平成20年度博士課程進学

氏名 友松 夕香  
指導教員 井上 真

論文題目 男と女の農村経済  
—西アフリカ・サバンナの父系社会における資源の配分と分配の民族誌—

### 背景

開発援助政策において、アフリカの農村部の女性たちは支援を受ける対象として中心的地位を確立している。1980年代以降の家計・農村経済研究は、農業に不可欠な土地や樹木、労働という生産資源の配分の男女差を女性の経済的不利益と結び付け、女性支援論を形成してきた。西アフリカのサバンナ地域を占める父系社会を対象とした研究では、男性が土地や樹木などの生産資源の配分を受け、女性が男性の畑で労働を担うという性別分業がみられる。一方で、妻は夫とは別に生計を営んでおり、夫が妻子を養うという前提が成り立っていない事態が女性の貧困問題として取り上げられてきた。このような見解は、家族や世帯が一つの経済主体であると想定してきたそれまでの研究に一石を投じた点で評価できる。しかし、男女の競合的経済関係を強調するあまり、男女、ならびに男女の枠組みを超えた多様な関係性にある人々の間で築かれている複雑で不可分な経済的営みが捉えられてこなかったという問題を孕んでいる。

そこで本研究ではガーナ北部の西ダゴンバ地域の農村部を事例に、男女対立軸の枠組みを一旦取り外して人々の経済生活におけるかかわりを明らかにすることで、これまでの学説を再検討することを目的とする。その際、当該地域の社会・生態的特性から農村経済と家計の構造を特徴づけるとともに、土地・樹木、労働力など生産資源の配分の構造だけでなく、生産から消費の過程を通じた分配の実践に着目する。

### 各章の内容

本研究のための調査は、2006年から2011年の間、合計21ヵ月をかけて行われた。記述の中心には、ノーザン州トロン・クンブング郡の南部に位置するフィヒニという一集落（35軒、人口550～600人）における2010年1月から2011年4月までの調査結果が据えられている。

第一章では、西ダゴンバ地域の農村部におけるマクロ経済の環境を歴史的に概観し、農業と暮らしの変化を明らかにした。サバンナ気候帯に位置するこの地域では、不安定な降雨パターンに

よって食糧自給も保障されない。加えて、1970年代以降の人口増加に伴い、集落が寄り集まっていたこの地域では移動耕作が終焉し、土地不足と地力の低下が顕著になった。人々は、生産効率性や地力に合わせて、トウモロコシやラッカセイ、キャッサバなど収量の多い作物へと生産作物を転換させてきた。また、若者世代の出稼ぎ、開拓地との二重居住生活、移住が活発になった。また、家内労働の軽減とトラクター賃耕によって女性が男性とは別に畑を耕すことができるようになった。しかし、女性が土地を要求し耕作することは一方で、農業の低迷に際し男性の生産不足を補うという家計における女性の負担の増加を意味していた。

第二章では、人々の生活の中心である家に視点を移し、同居家族をつくる家族制度と、家を運営するための分業と生産資源の配分のしくみを明らかにした。活発に一夫多妻制が実践されている調査地では、同居家族の構成は単純ではなく、規模も1軒あたり平均して17人と大きい。同居家族は、冠婚葬祭と食において一つの経済単位を成立させるべきだという規範が共有されている。性別や地位に応じて役割分担がなされ、また分業に応じて土地やシアの木の収穫権利、労働などの生産資源が配分されていた。一方、食においては家族構成や穀物の不足に応じてサブ集団に分離することも明らかになった。また、食以外の個人的消費に関しては、稼働能力がある限り各自にその責任が委ねられており、また家内でサブ集団を構成する近親家族の間での支援関係が見られた。

第三章では、耕作作物の生産における分業と作物分配の実践について明らかにした。女性は家の内外の男性から作物の無償贈与を受けるだけではない。女性が作物の収穫、脱穀、管理、販売を担えば収穫作業出来高からの作物や金銭による収益の分配が伴う。特に収穫、脱穀の労働に伴う作物分配は、換金用に作られているラッカセイやトウガラシで活発に行われており、人口増加と農村経済の低迷に伴い、家の枠組みを超えて拡大し、分配比率が明確化されてきた。ラッカセイの場合、男性は収穫に招待した家や親族女性たちだけではなく、見ず知らずの女性と子供を上限なく受け入れ、さらに収穫分の「1/4～すべて」という、労働市場の価格とは比べ物にならないくらいの高い経済価値がある量を分配していた。女性や子供たちは積極的に労働を投入して分配を受ける権利を生み出し、作物を獲得する。一方、男性たちは多くの女性や子供が作業に来ることを自らへの敬意として、また分配をもつ者の規範的振る舞いとして捉えていることが明らかになった。

第四章では、女性が収穫するシアナッツに焦点をあて、女性たちの間で分配が行われるしくみを明らかにした。女性たちは、収穫権利をもつシアの木の数、生計におけるシアナッツ収穫への依存度、ならびに扶養する子供の数も違う。人口増加によって女性の経済状況が苦しくなる中、女性たちはシアが自生するという特性を利用し、また労働の効率性と機会費用に応じてシアナッツの二次収穫をオープンアクセス化することで再分配体制を構築していた。

第五章では、ダゴンバ社会の政治的領域に着目し、称号の獲得を通じた生産資源の配分のしくみを農村部の文脈に焦点をあてて明らかにした。侵略民族が15世紀後半にダグボン（ダゴンバ王国）を建国して以降民族融合が進み、政治文化は植民地政策と民主化を通じて大衆化されてきた。この結果、今日農村部でダゴンバの政治称号を獲得することは社会的地位を求める

高齢男性一般のならわしになっている。政治称号のうち特に人気が高いのは領土称号であり、この称号の獲得に伴い、料理の調味料として欠かせない実をつけるフサマメノキという樹木が特権的に与えられることが明らかになった。

続く第六章では、領土称号を獲得した高齢男性によるフサマメノキの実の利用形態を明らかにした。フサマメノキを保有する称号保持者は、木の収穫権利の譲渡や、収穫中・収穫後の莢や実の贈与を通じ、自らの管理下で収穫された実の大半を料理に使う家族女性や親族、隣人女性へ与えていた。また称号保持者は、人口増加に伴いマメが希少化する中、実の不足に悩む女性たちが許可を得ないまま収穫する行為を寛大に黙認することが社会的に求められていた。フサマメノキの経済価値や建国の歴史を踏まえると、「権力者」は実の経済的価値を独占するためにフサマメノキの保有制度を生み出したのではないこと、そして今日、この実は分配を通じて男性の地位や威信を表象するものとして利用されていることを明らかにした。

## 結論

本研究からは、これまでの家計・農村経済研究の学説とダゴンバの農村社会における人々の暮らしの実態との間には大きな乖離があることが明らかになった。先行研究は夫婦が個別に生計を立てる家計のあり方を共同性の欠如として解釈し、資源配分の男女の差異が女性の経済的不利益をもたらしていると主張してきた。しかし家の内外の多様な社会関係にある男女の間には分配を通じて不可分な経済関係が構築されており、この結果、配分された生産資源の量は個人の経済的富の集積量とは一致しない。

この地域では、家を一つの経済単位として合意形成を行い、営むことは生存に欠かせない基本食以外の消費項目においては極めて困難である。ゆえに女性とその子供も、日々の私的な消費を行い、不足に備えるために稼働能力がある限り主体的に営むことが必然的になってきた。そこで、農業の生産主体ではないために自ら生みだす収益が限られている女性とその子供へ、男性が贈与や収穫労働を通じて分配することが家計を成立させるための不可欠な要素になってきた。

また人口増加に際し、分配はコミュニティーレベルで発展してきた。「不足」の増大とともに女性が積極的に家の外に出向き、作物を獲得するために労働を投入することで収益を獲得している。男性は女性とその子供の収穫作業の出来高の少なさに応じて分配比率を切り上げてきた。領土称号を獲得した集落の年配男性たちは、フサマメノキの種子を料理に使う女性たちへ直接的・間接的に分配し、自らの社会的地位を構築・維持させている。また、女性たちは不足度、機会費用、子供の数に応じて収益を確保するために労働を投じており、女性同士の収益も平準化されている。さらに、女性は別の家の男性から貰った作物を自らの私的消費だけではなく家の料理にも使っており、家同士の経済状況も平準化されている。家族という枠組みを超え、市場メカニズムでは理解できない分配の実践が農村社会全体で広がり制度化した背景として、不足が恒常化するにつれ、相互扶助がより必要になったこと、ならびに資源配分の男女差によってジェンダー化された分配関係が強化されたことが明らかになった。

これらの議論をもとに、本研究の最後では女性支援政策論への含意を述べる。まず、本研究と

女性支援論の見解の間に生じている齟齬の所在を考察し、二項対立的な概念枠組みを乗り越える必要があること、このために男女の共存関係を重視するアプローチを検討する必要性を指摘した。次に、これまで女性支援論を形成してきた家計・農村経済研究の課題を整理し、新しい手法を提案した。具体的には、「途上国」や「アフリカ」という後進性や特異性からではなく、生態・社会・経済環境に着目して家計や農村経済のあり方を特徴づけること、人々の対立・競合関係だけではなくかかわり合いを明らかにするために方法論的個人主義を採用すること、そして資源配分だけではなく分配という要素に着目して人々の経済的つながりや福利を検討することである。また今後の政策論の発展にむけ、経済学分野だけではなく、各学問領域の手法を学際的に採用し、体系的に議論することを提案して結びとした。